

## 原油価格上昇の我が国産業への影響に関する調査

### フォローアップのポイント

原油価格が再び上昇してきたことから、我が国産業に与える影響に関する調査（8月に実施）のフォローアップを3月3日～18日にかけて実施（12業種・93社）。

#### 【総論】

原油・石油製品の投入比率が小さい業種では、8月調査と同様に影響は軽微。

原油・石油製品の投入比率が大きい業種では、業種・企業によって違いが大きいですが、総じて見れば、8月調査以降の価格転嫁や経営努力の進捗等により、今のところ、生産や設備投資計画等に影響を及ぼすような深刻なものにはなっていない。

足下の高い価格水準の影響は今後顕在化する可能性があり、原油高が継続する場合には、間接的な影響を含め、経営・収益への影響が懸念されることから、引き続き注視が必要。

今後とも影響をフォローするとともに、中小企業を含めて調査の充実を図る。

#### 【業種別の実態】

##### ○影響が軽微な業種・企業：①鉄鋼、②電気機械、③自動車、④アルミ(圧延)、⑤セメント

原油・石油製品の投入比率が小さい業種では、引き続き、影響はほとんどない又は小さい。ただし、今後も原油高が継続する場合には、米国・中国経済の減速による影響や、電力・物流等の二次的なコスト上昇を懸念。

※「経営への影響」 ほとんど影響なし：約6割、一定の影響：約4割

##### ○影響が懸念される業種・企業：①化学、②板ガラス、③繊維、④紙・パルプ

原油・石油製品の投入比率が大きい業種では、企業・製品によりばらつきはあるが、経営や企業収益に一定の影響。価格転嫁や経営努力の進捗等により価格上昇への対応力が高まっている。ただし、今後も原油高が継続する場合には、転嫁が困難とする企業もあり、間接的な影響を含め、経営・収益への影響を懸念。

※「経営への影響」 一定の影響：約7割、深刻な影響：約1割、ほとんど影響なし：約1割

※「転嫁できている」又は「ある程度できている」とする企業は3割から4割に増加（8月比）

##### ○エネルギー関連業種・企業：①電力・ガス、②石油精製、③石油製品販売

電力・ガスについては、燃料費調整制度等により影響は軽微。

石油精製業では価格転嫁がある程度進捗しており深刻な影響はないが、石油製品販売業では、事業者向けでコストに見合った転嫁が行われておらず影響が出ている企業が見られた。今後も原油高が継続する場合には、コスト負担の増加による業績への影響を懸念。

2000年12月31日現在の状況

2000年12月31日現在の状況

2000年12月31日現在の状況

2000年12月31日現在の状況

2000年12月31日現在の状況

2000年12月31日現在の状況

# 原油価格上昇の我が国産業への影響に関する調査結果 (フォローアップ)

05年3月25日  
経済産業省

## 1. 背景

経済産業省は、昨年8月、原油価格の上昇を受け、「原油価格上昇の我が国産業への影響に関する調査」を実施・公表した。その後、今年に入り我が国の輸入原油価格に大きな影響を有する中東原油価格が急速に上昇してきたことから、同調査のフォローアップを行った。

## 2. 調査の概要

- 調査期間：3月3日～3月18日
- 調査期間における原油価格
  - ・ ドバイ（日経） 43.75（3日） ～ 47.50（18日） ドル / バレル
  - ・ W T I 53.54（10日） ～ 56.72（18日） //
- 調査対象業種・企業  
主要業種及びエネルギー依存度の高い業種を中心とした12業種・93社
- 調査方法：担当部局を通じたヒアリング
- 主要な調査項目
  - ① 原油・石油製品の価格上昇の現状・見通し
  - ② 原油・石油製品価格上昇の企業経営・収益への影響
  - ③ 価格上昇の影響への対応（製品価格への転嫁等）

## 3. 調査の結果

### 【総論】

- 使用する原油・石油製品の価格については、8月時点との比較で「上昇した」又は「やや上昇した」とした企業は回答企業の約8割。原油・石油製品価格の先行きについては、「上昇する」又は「やや上昇する」と見込む企業が回答企業の約7割となっている（「同程度」、「下落する」又は「やや下落する」と見込む企業は約3割）。

電力・ガス、石油精製といったエネルギー関連業種（石油製品販売を除く）では、現状と同程度ないし下落を見込む企業が比較的多いものに対して、石油製品のユーザー企業は上昇を見込む企業が多い傾向が見られ、石油製品価格への波及が次第に生じるとの予想を示唆している。

高価格水準が続く期間については、現在の水準がピークであると見る企業から1年以上続くと見る企業まで、大きく分かれている（現在がピーク：約1割、3か月程度：約3割、半年～1年：約4割、1年以上：約2割）。

- 原油・石油製品の投入比率が小さい業種（鉄鋼、電気機械、自動車、アルミ（圧延）及びセメント）では、8月調査と同様、経営や企業収益への影響はほとんどない又は影響は小さいとの回答が多かった（経営への影響については、「ほとんど影響なし」：約6割、「一定の影響」：約4割、「深刻な影響」：ゼロ。企業収益への影響については、「ほとんどない」：約6割、「影響は小さい」：約3割）。

これらの業種では、製品価格への転嫁について回答した企業は少なく、また、回答した企業は転嫁は困難としている。このことは、当該業種では、原油・石油製品の価格上昇を理由として製品価格を引き上げることはあまり想定されていないことを示唆している。

ただし、今後も原油高が継続する場合には、米国・中国経済の減速による影響、電力・物流等の二次的なコスト負担の増加による業績への影響等を懸念する企業が少なくない（米国・中国等の経済への影響を懸念：約4割、二次的なコスト負担増加を懸念：約2割（複数回答））。

- 原油・石油製品の投入比率が大きい業種（化学、板ガラス、繊維及び紙・パルプ）では、企業・製品により程度にばらつきはあるが、経営や企業収益に一定の影響があると回答している（経営への影響については、「一定の影響」：約7割、「深刻な影響」：約1割、「ほとんど影響なし」：約1割。企業収益への影響については、「大きく圧迫」：約4割、「やや圧迫」：約4割、「影響は小さい」：約1割、「ほとんどない」：約1割）。

繊維では、「深刻な影響」と回答した企業が一部あったが、繊維の多く並びに化学、板ガラス及び紙・パルプでは、総じて見れば、製品への価格転嫁が幾分進捗していること（8月調査と比較して「転嫁できている」又は「ある程度できている」とする企業の割合が約3割から約4割に増加。8月調査と転嫁率の比較が可能な企業のうち約6割の企業で転嫁率が上昇）、経営努力を通じ価格上昇への対応力が高まってきていること等から、今のところ、深刻な影響との回答はなかった。